

新聞新報

2007年(平成19年)3月30日 金曜日

避難所に届けられた郵便物を受け取る被災者(29日午後6時すぎ、石川県輪島市の阿岸公民館で)＝竹田津敦史撮影



能登地震

「団塊」役人退職に被災地苦悩

輪島市は再雇用策

能登半島地震で大きな被害を受けた石川県輪島市など3市4町が、今月末に団塊の世代が大量に退職するため、災害復興に支障が出る。かねないとして対応に苦慮している。いわゆる「2007年問題」が被災地にも影響を及ぼした形で、輪島市では、職員644人の7%に当たる45人が退職する。職員を、4月以降も暫定的に再雇用してこの問題を乗り切る方針だ。

災害救助法の適用を受け

阿岸公民館には29日夕、郵便配達員がはがきと手紙計30通を届けた。健康を気遣うはがきを受け取った木谷庄一さん(77)は、「一番の友人から。すぐに連絡を取りたい」と喜んだ。家屋倒壊などで配達できない郵便物が出たため、輪島、門前両郵便局が28日から希望者に避難所への配達サービスを始めた。〈関連記事10面〉

避難所に激励の便り

能登半島地震の被災地・石川県輪島市内の避難所に郵便物が届けられるようになり、住民たちは親類や知人らがつづいた言葉に励まされている。

約100人が避難する門前町地区の

たこれら3市4町では職員計3600人のうち約200人(5.6%)が定年退職する。その一方で新人の雇用は行財政改革が進む折から計54人ととどまる。特に輪島市では谷定雄・総務部長(59)ら部課長級17人が退職するため状況は深刻だ。嘉地和春・総務課長は「市の隅々まで知る人が一気になくなるのは、復興にマイナス」と悩む。退職する職員たちは、「辞めた後も復興に全面協力する。来るなど言われても市役所に来る」などと口をそ

る。谷総務部長も、「市の一大事に、退職金のもらい逃げなどは考えられない。ボランティアとしてでも働く」と話す。

しかし、公務員でなければ、被災者の家庭環境や病歴など個人情報扱う災害対策に携わるのは難しい。そこで、梶文秋市長は「守秘義務のある公務員でなければできない仕事もある」と、「災害対策指導員」となる部課長級を中心に改めて雇用することにしたという。